

8 監 査 第 4 1 号

令和8年8月27日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 河 嶋 重 春

京丹後市監査委員 和 田 晋

令和7年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和 7 年 度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京 丹 後 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険事業特別会計	9
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	10
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	10
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	工業用地造成事業特別会計	13
(7)	宅地造成事業特別会計	13
(8)	市民太陽光発電所事業特別会計	13
(9)	峰山財産区特別会計	13
(10)	五箇財産区特別会計	14
4	財産の状況	14
(1)	公有財産	14
(2)	基金	15
5	基金の運用状況	15
(1)	土地開発基金	15
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	16
6	むすび	16
	決算審査資料	19

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計等決算審査

令和7年度京丹後市一般会計決算

令和7年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和7年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和7年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和7年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和7年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和7年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和7年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和7年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和7年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和7年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

(2) 基金運用状況審査

令和7年度京丹後市土地開発基金運用状況

令和7年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況

2 審査の期間

令和8年6月29日から令和8年8月25日

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	47,126,262	45,781,824	44,251,381	1,530,443
特 別 会 計	14,356,027	14,372,005	14,113,165	258,840
合 計	61,482,289	60,153,829	58,364,546	1,789,283

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額19億1,049万1千円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計	45,647,535	42,329,562	3,317,973
特 別 会 計	12,431,566	13,960,256	△1,528,690
合 計	58,079,101	56,289,818	1,789,283

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は16億2,284万円増加し、歳出も16億4,588万円の増加となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 7年度	一般会計	1,530,443	243,822	1,286,621	425,521
	特別会計	258,840	0	258,840	△22,473
	合 計	1,789,283	243,822	1,545,461	403,048
令和 6年度	一般会計	1,531,010	669,910	861,100	△51,375
	特別会計	281,313	0	281,313	△137,785
	合 計	1,812,323	669,910	1,142,413	△189,160

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は17億8,928万3千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源2億4,382万2千円を差し引いた実質収支は、15億4,546万1千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は4億2,552万1千円の黒字、特別会計は2,247万3千円の赤字で、合計で4億304万8千円の黒字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料 3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	35,919,059	5,964,100	4,343,733	37,539,426
特別会計	780,218	37,500	139,063	678,655
合 計	36,699,277	6,001,600	4,482,796	38,218,081

一般会計の市債現在高は、375億3,942万6千円、特別会計が6億7,865万5千円で、前年度に比べ一般会計で16億2,036万7千円（4.5%）増加、特別会計で1億156万3千円（△13.0%）減少し、合わせて382億1,808万1千円となり、前年度に比べ15億1,880万4千円（4.1%）増加している。庁舎増築棟や竹野川衛生センターなどの借入により増加しているが、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和7年度末の市債現在高に対する交付税算入率は74.7%（前年度末交付税算入率76.3%）となっている。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：％)

区 分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
実質収支比率	4.9	5.7	4.4	4.2	6.1
経常収支比率	90.1	94.2	95.2	96.4	98.0
財政力指数(3か年平均)	0.290	0.289	0.287	0.292	0.294
実質公債費比率(3か年平均)	12.5	12.8	13.0	13.1	12.8
将来負担比率	120.0	118.9	113.4	126.1	145.4

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比率で表したもので、財政運営の健全性を判断するのに用いられるものである。おおむね3%から5%程度が望ましいとされているが、市の財政規模や当該年度の景況などの影響を受けることを考慮する必要がある。当年度の比率は6.1%でありおおむね適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、市税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すものであり、財政構造の弾力性を判断するためのものである。おおむね75%程度におさまることが妥当とされ、比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。当年度は人件費と物件費の増加に伴い98.0%となり、前年度より1.6ポイント上昇している。

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する税収等の割合を示し、この指数が「1」を超える値が大きいほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。当年度の財政力指数(3か年平均)は0.294で、前年度に比べて0.002ポイント上昇している。

実質公債費比率は、公債費に係る財政負担の程度を客観的に示すとともに、起債の許可等に関する基準として用いられる指標で、一般会計の公債費と水道事業、下水道事業及び病院事業の企業会計の公債費に充てるための一般財源が標準財政規模に占める割合を示すものである。18%を超える団体は地方債の発行に国の許可が必要になり、25%を超える団体は単独事業の起債が制限される。当年度の実質公債費比率は、標準税収入額等や普通交付税が増加したことにより標準財政規模が大きくなったため12.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少している。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は145.4%であり、地方債現在高の増加などにより、前年度と比べて19.3ポイント上昇している。

2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5、資料6のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに471億2,626万2千円で、これに対する決算額は、

歳入 457億8,182万4千円 (前年度 439億818万4千円)

歳出 442億5,138万1千円 (前年度 423億7,717万4千円)

で、形式収支は15億3,044万3千円となり、翌年度へ繰り越す一般財源2億4,382万2千円を差し引いた実質収支は12億8,662万1千円となっている。単年度収支は4億2,552万1千円の黒字となっている。

また、一般会計における予算執行の不用額は、17億2,601万4千円である。前年度に比べ7億9,887万3千円と増加しており、予算現額に対しては3.7%の不用率となっており、前年度より1.8ポイント上昇している。

今後とも不用額の縮減について、予算見積・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、歳出予算の目的に沿った効率的な予算執行に努められたい。

(1) 歳入

歳入では、地方交付税161億3,430万5千円(構成比35.3%)、市債59億6,410万円(同13.0%)、市税53億9,975万4千円(同11.8%)、国庫支出金49億3,036万4千円(同10.8%)、繰入金22億9,331万6千円(同5.0%)、府支出金29億3,786万9千円(同6.4%)、寄附金27億9,592万2千円、(同6.1%)、地方消費税交付金13億7,755万3千円(同3.0%)、繰越金15億3,101万円(同3.3%)となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、地方交付税6億7,251万4千円(増減率4.3%)、地方消費税交付金1億193万7千円(同8.0%)、株式等譲渡所得割交付金1,496万2千円(同18.9%)、利子割交付金843万円(同285.6%)、諸収入3,626万4千円(同6.0%)、繰越金3億7,882万円(同32.9%)、市税2億6,730万3千円(同5.2%)、寄附金4億6,347万2千円(同19.9%)、地方譲与税561万2千円(同1.7%)、分担金及び負担金5,177万1千円(同34.3%)、などである。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、市債1億4,820万円(増減率△2.4%)、地方特例交付金2億1,022万9千円(同△84.6%)、環境性能割交付金482万1千円(同△7.3%)、交通安全対策特別交付金9万5千円(同△2.2%)、財産収入16万円(同△0.1%)、使用料及び手数料2,280万8千円(同△4.0%)である。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

(資料 4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
依 存 財 源	32,163,049	70.3	31,053,017	70.7	70.1
自 主 財 源	13,618,775	29.7	12,855,167	29.3	29.9
合 計	45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	100.0

依存財源と自主財源の構成割合は 70.3%対 29.7%で、自主財源の構成比は前年度より 0.4 ポイントの増加となっている。これは、ふるさと納税による寄附金が大きく増加し、市民税など自主財源比率が増加したことによるものである。

地方交付税は 161 億 3,430 万 5 千円となり、前年度に比べて 6 億 7,251 万 4 千円（増減率 4.3%）増加している。地方交付税の内訳は、普通交付税が 140 億 4,472 万 9 千円、特別交付税が 20 億 8,957 万 6 千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 7 年度	現年課税分	5,401,330	5,379,323	18	21,989	99.6
	滞納繰越分	56,721	20,431	7,856	28,434	36.0
	合 計	5,458,051	5,399,754	7,874	50,423	98.9
令和 6 年度	現年課税分	5,122,033	5,107,986	345	13,702	99.7
	滞納繰越分	70,798	24,465	4,236	42,097	34.6
	合 計	5,192,831	5,132,451	4,581	55,799	98.8
前年度 比 較	現年課税分	279,297	271,337	△327	8,287	△0.1
	滞納繰越分	△14,077	△4,034	3,620	△13,663	1.4
	合 計	265,220	267,303	3,293	△5,376	0.1

調定額 54 億 5,805 万 1 千円に対し、収入済額は 53 億 9,975 万 4 千円で、前年度に比べて 2 億 6,730 万 3 千円増額している。徴収率は 98.9%で、前年度より 0.1 ポイント上昇した。

収入済額の内訳は、現年課税分が 53 億 7,932 万 3 千円で前年度に比べ 2 億 7,133 万 7 千円の増加、滞納繰越分が 2,043 万 1 千円で前年度に比べ 403 万 4 千円減少した。

収入未済額は、5,042 万 3 千円で前年度に比べ 537 万 6 千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税 1,525 万 3 千円、法人市民税 168 万 8 千円、固定資産税 2,894 万 1 千円、軽自動車税 430 万円、入湯税 24 万 1 千円である。

市税の不納欠損額は、787 万 4 千円で前年度と比べ 329 万 3 千円の増加となった。内訳は、現年課税分が 1 万 8 千円で滞納繰越分が 785 万 6 千円となっている。不納欠損額の内容は、時効消滅によるものが 131 万円、執行停止が 3 年間継続したことによるものが 637 万 1 千円、即時消滅によるものが 19 万 3 千円となっている。なお、市税以外の不納欠損額は 172 万 3 千円で、前年度と比べ 20 万円減少した。

納税方法についても、口座振替やコンビニ納税、マルチペイメント（電子納税）など、納税者の利便性向上を図るとともに、確実な税收確保に努めている。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費 118 億 2,208 万 8 千円（構成比 26.7%）、総務費 105 億 3,673 万円（同 23.8%）、衛生費 52 億 6,010 万 8 千円（同 11.9%）、公債費 45 億 2,389 万 7 千円（同 10.2%）、土木費 42 億 774 万 3 千円（同 9.5%）、で決算額の 82.1%を占めており、次に教育費 31 億 1,097 万 5 千円（同 7.0%）、消防費 14 億 7,374 万 2 千円（同 3.4%）、農林水産業費 20 億 4,964 万 4 千円（同 4.7%）、商工費 10 億 2,913 万 9 千円（同 2.3%）、議会費 2 億 1,508 万 9 千円（同 0.5%）などとなっている。（資料 5 参照）

目的別の支出額が前年度と比べて増加した科目及び増加額は、農林水産業費 7 億 1,680 万 1 千円（増減率 53.8%）、総務費 16 億 5,395 万 1 千円（同 18.6%）、土木費 2 億 6,427 万 2 千円（同 6.7%）、民生費 5 億 9,884 万 2 千円（同 5.3%）、消防費 6,236 万 7 千円（同 4.4%）、衛生費 1 億 6,382 万 8 千円（同 3.2%）、公債費 6,089 万 6 千円（同 1.4%）、議会費 738 万 9 千円（同 3.6%）、となっている。

主な増加要因として、総務費では、庁舎整備事業やふるさと応援寄附金推進事業の増加、民生費で児童手当支給事業の増加、農林水産業費で丹後王国展望台跡地等整備事業の増加などによるものである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、教育費 13 億 3,740 万円（増減率△30.1%）、商工費 2 億 1,880 万 9 千円（同△17.5%）、災害復旧費 9,590 万 2 千円（同△85.2%）、労働費 202 万 8 千円（同△26.7%）、となっている。

主な減少要因として、教育費では、新網野学校給食センター整備が終了したことによるものである。

義務的経費、その他経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 6、一般会計 歳出決算 (性質別) の状況 参照) (単位: 千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
義務的経費	17,645,794	39.9	17,026,715	40.2	43.2
その他経費	19,188,184	43.4	18,199,132	42.9	45.5
投資的経費	7,417,403	16.7	7,151,327	16.9	11.3
合 計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	100.0

義務的経費の支出額は 176 億 4,579 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 1,907 万 9 千円 (増減率 3.6%) の増加となっている。内訳では、人件費 3 億 8,732 万 3 千円 (同 5.8%)、扶助費 1 億 7,086 万円 (同 2.9%)、公債費 6,089 万 6 千円 (同 1.4%) となっている。増加した主な要因は、人件費では、職員及び会計年度任用職員の給与改定によるもので、扶助費は、令和 6 年 10 月分の支給から児童手当制度が大幅に拡充されたことによるものである。

その他経費の支出額は、191 億 8,818 万 4 千円で、前年度に比べ 9 億 8,905 万 2 千円 (増減率 5.4%) の増加となっている。主な要因は、ふるさと応援寄附金の返礼品経費や水道事業会計への繰出金が増加したことによるものである。

投資的経費の支出額は 74 億 1,740 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 6,607 万 6 千円 (増減率 3.7%) の増加となっている。庁舎整備、丹後王国展望台跡地等整備による増加等が主な要因である。

翌年度への繰越事業は、34 事業の総額 11 億 2,705 万 5 千円 (前年度 41 事業、61 億 7,400 万 4 千円) となっている。(資料 11、一般会計 繰越明許費 参照)

3 特別会計

令和 7 年度の歳入歳出決算は、資料 1、資料 7、資料 8 のとおりである。歳入が 143 億 7,200 万 5 千円、歳出が 141 億 1,316 万 5 千円であり、形式収支で 2 億 5,884 万円の黒字となり、実質収支でも 2 億 5,884 万円の黒字となっている。実質収支においては、全ての特別会計で黒字となっている。不納欠損額は、前年度と比較すると 266 万 9 千円減少し 581 万 3 千円となっている。また、収入未済額は、前年度と比較すると 348 万 6 千円減少し 9,088 万 7 千円となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 56 億 8,267 万 7 千円 (前年度 57 億 8,705 万 3 千円)

歳出 56 億 5,146 万 5 千円 (前年度 57 億 4,568 万 3 千円)

形式収支は、3,121 万 2 千円の黒字 (前年度 4,137 万円の黒字) となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税 10 億 6,256 万 8 千円 (前年度 10 億 8,149 万 8 千円)、府支出金 39 億 4,628 万 2 千円 (同 41 億 3,650 万 6 千円)、繰入金 6 億 57 万 6 千円 (同 4 億 4,626 万 2 千円)、繰越金 4,136 万 9 千円 (同 7,323 万 2 千円) となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費 38 億 5,219 万 9 千円 (前年度 40 億 2,174 万 8 千円)、国保事業費納付金 16 億 5,066 万 8 千円 (同 15 億 7,858 万 8 千円)、保健事業費 7,090 万 1 千円 (同 7,249 万 4 千円)、病院事業会計、直営診療所事業特別会計への繰出金 3,251 万 6 千円 (同 3,566 万 6 千円) となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 7年度	現年課税分	1,062,845	1,033,832	0	29,013	97.3
	滞納繰越分	87,452	28,736	4,855	53,861	32.9
	合 計	1,150,297	1,062,568	4,855	82,874	92.4
令和 6年度	現年課税分	1,082,805	1,050,562	0	32,243	97.0
	滞納繰越分	93,446	30,936	7,226	55,284	33.1
	合 計	1,176,251	1,081,498	7,226	87,527	91.9
前年度 比 較	現年課税分	△19,960	△16,730	0	△3,230	0.3
	滞納繰越分	△5,994	△2,200	△2,371	△1,423	△0.2
	合 計	△25,954	△18,930	△2,371	△4,653	0.5

滞納繰越分を含めた徴収率は92.4%で、前年度より0.5ポイント増加している。

不納欠損額は485万5千円で、前年度に比べ32.8%、237万1千円減少している。内訳は、時効消滅によるものが91万1千円、執行停止が3年間継続したことによるものが394万1千円である。

収入未済額は8,287万4千円で、前年度に比べ5.3%、465万3千円減少している。

徴収率の向上は、国保財政の安定化、被保険者間の公平性の観点からも重要な課題である。引き続き京都地方税機構と連携強化に努め、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

なお、国民健康保険の療養給付費の状況は、資料14のとおりである。

(2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2億2,459万8千円（前年度 2億2,980万4千円）

歳出 2億777万1千円（前年度 2億1,748万3千円）

形式収支額は、1,682万7千円の黒字（前年度1,232万1千円の黒字）で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の6診療所であり、医師体制は、間人診療所が常勤医師、野間診療所と佐濃診療所は市立病院からの派遣医師である。また、大宮、五十河及び宇川の3診療所は、指定管理者によって運営されている。

歳入のうち主なものは、診療収入3,422万7千円（前年度3,695万8千円）、繰入金1億4,348万8千円（同1億1,722万5千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが1億2,486万8千円（同9,890万円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが1,862万円（同1,832万5千円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費1億4,169万4千円のうち、医師・看護師等の職員人件費が4,470万5千円（前年度4,506万1千円）、指定管理委託料が5,895万9千円（同5,895万9千円）、備品購入費が607万8千円（同752万8千円）、医業費は1,970万円のうち医薬材料費が1,628万3千円（同1,843万9千円）、公債費は4,637万7千円（同4,584万9千円）などとなっている。

指定管理施設を除いた延患者数は、3,135人（前年度3,344人）となり、前年度と比べ減少傾向にある。

人口が減少傾向にある中で厳しい運営が続くことが予想されるが、市立病院や近隣病院との連携を進めるとともに運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 10億6,657万3千円（前年度 10億2,101万3千円）

歳出 10億5,897万6千円（前年度 10億1,416万4千円）

形式収支額は、759万7千円の黒字（前年度684万9千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料7億6,556万1千円（前年度7億2,384万1千円）、一般会計繰入金2億8,293万2千円（同2億8,519万7千円）、諸収入975万9千円（同552万9千円）となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金10億3,974万円（前年度9億9,827万3千円）、総務管理費1,307万1千円（同1,129万9千円）、徴収費295万円（同251万5千円）、特定健康診査等事業費98万5千円（同110万1千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 7年度	現年課税分	764,788	763,871	0	917	99.9
	滞納繰越分	5,009	1,690	463	2,856	33.7
	合 計	769,797	765,561	463	3,773	99.5
令和 6年度	現年課税分	722,164	722,530	0	△367	100.1
	滞納繰越分	4,641	1,311	41	3,290	28.2
	合 計	726,805	723,841	41	2,923	99.6
前年度 比 較	現年課税分	42,624	41,341	0	1,284	△0.2
	滞納繰越分	368	379	422	△67	5.5
	合 計	42,992	41,720	422	850	△0.2

※ 現年課税分の収入済額には、還付未済金（485 千円）を含む

被保険者数は 11,534 人（前年度 11,431 人）で、保険料の納付方法は特別徴収が 67.53%（同 66.3%）、普通徴収が 32.47%（同 33.7%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で 472 万 1 千円となり、前年度に比べ 28 万 7 千円減少している。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分 46 万 3 千円で前年度に比べ 42 万 2 千円増加している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 70 億 227 万 4 千円（前年度 70 億 8,016 万 7 千円）

歳出 68 億 8,152 万 9 千円（前年度 69 億 6,034 万 8 千円）

形式収支額は、1 億 2,074 万 5 千円の黒字（前年度 1 億 1,981 万 9 千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、国庫支出金 18 億 1,381 万円（同 18 億 4,847 万 8 千円）、支払基金交付金 17 億 5,511 万 6 千円（同 17 億 6,271 万 3 千円）、介護保険料 12 億 1,008 万 3 千円（前年度 11 億 8,970 万 7 千円）、繰入金 10 億 8,944 万 3 千円（同 10 億 7,280 万 7 千円）、府支出金 9 億 6,348 万 2 千円（同 9 億 6,527 万 1 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費 63 億 7,238 万 4 千円（前年度 63 億 6,226 万円）、地域支援事業費 3 億 1,466 万 6 千円（同 3 億 6,911 万 8 千円）、介護給付費準備基金積立金 1,112 万 6 千円（同 1,063 万 8 千円）、総務費 1

億 4,294 万 3 千円（同 1 億 189 万 5 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 7 年度	現年課税分	1,209,935	1,208,719	0	1,216	99.9
	滞納繰越分	4,884	1,365	495	3,024	27.9
	合 計	1,214,819	1,210,084	495	4,240	99.6
令和 6 年度	現年課税分	1,190,659	1,188,860	0	1,799	99.8
	滞納繰越分	4,186	847	1,216	2,123	20.2
	合 計	1,194,845	1,189,707	1,216	3,922	99.6
前年度 比 較	現年課税分	19,276	19,859	0	△583	0.1
	滞納繰越分	698	518	△721	901	7.7
	合 計	19,974	20,377	△721	318	0.0

※ 現年課税分の収入済額には、還付未済金（873 千円）を含む

介護保険料の収入未済額は 424 万円で前年度に比べ 60 万 4 千円減少している。
不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分 49 万 5 千円で前年度に比べ 72 万 1 千円減少している。

（5）介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1 億 5,810 万 5 千円（前年度 2 億 880 万 9 千円）

歳出 1 億 5,253 万 4 千円（前年度 1 億 8,746 万 2 千円）

形式収支額は、557 万 1 千円の黒字（前年度 2,134 万 7 千円の黒字）となり、
実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

介護サービス事業は、通所介護事業所 1 箇所と老人保健施設 1 箇所である。

歳入のうち主なものは、介護保険給付費収入 4,684 万 7 千円（前年度 4,831 万 4 千円）、一般会計繰入金 7,000 万円（同 6,800 万円）、繰越金 3,134 万 7 千円（同 2,581 万 4 千円）、諸収入 372 万 1 千円（同 869 万 3 千円）となっている。

なお、介護サービス利用料の未収金は発生しておらず、事業の健全な運営に向けた姿勢であり評価できるところである。

歳出のうち主なものは、通所介護事業所に係る居宅サービス事業費 5,954 万円（同 5,685 万 7 千円）、老人保健施設整備に係る公債費 7,038 万 6 千円（同 6,833 万 2 千円）、通所介護事業所等に係る施設管理費 2,260 万 6 千円（同 6,227 万 2 千円）となっている。

(6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1億2,374万2千円（前年度1,675万7千円）

歳出 1億1,356万8千円（前年度750万6千円）

形式収支額は、1,017万4千円の黒字（前年度925万1千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、財産貸付収入1億1,440万4千円、前年度繰越金925万1千円、歳出は、草刈り等業務委託料49万5千円、一般会計繰出金1億1,300万円などとなっている。

(7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 5,088万円（前年度5,081万4千円）

歳出 30万8千円（前年度2万4千円）

形式収支額は、5,057万2千円の黒字（前年度5,079万の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入は、前年度繰越金5,079万千円（前年度4,471万4千円）、預金利子9万円、歳出は、峰山町長岡分譲地の管理保全のため分譲宅地の草刈委託料が2万3千円と第2期用地の不動産鑑定委託料28万6千円となっている。

(8) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 5,691万4千円（前年度5,771万8千円）

歳出 4,626万6千円（前年度4,433万2千円）

形式収支額は、1,064万8千円の黒字（前年度1,338万6千円の黒字）となり、実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額である。

歳入のうち主なものは、発電収入4,335万1千円（前年度4,243万5千円）と前年度繰越金1,338万6千円（同1,515万円）となっている。

歳出は、基金積立金313万7千円（前年度310万6千円）、公債費2,953万1千円（同2,953万1千円）、一般管理費759万4千円（同725万3千円）、施設管理費600万4千円（同444万2千円）となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの2施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの2施設となっている。

(9) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 548万6千円（前年度561万円）

歳出 70万6千円（前年度18万5千円）

当財産区は、吉原地区の17筆で490,122㎡の財産管理を行っており、歳入の主

なものは前年度繰越金の 542 万 5 千円（前年度 555 万 3 千円）、歳出は、管理会委員報酬 12 万 6 千円、樹木伐採負担金 50 万 8 千円、賠償金 7 万 2 千円となっている。

(10) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 75 万 6 千円（前年度 82 万 3 千円）

歳出 4 万 2 千円（前年度 6 万 8 千円）

当財産区は、五箇地域の 2 筆で 353,057 m²の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の 75 万 5 千円（前年度 82 万 2 千円）となっている。歳出は、管理会委員報酬 4 万 2 千円などとなっている。

4 財産の状況

(1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(一般会計決算書 財産に関する調書 参照)

(単位：m²)

区 分		令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減額	令和 7 年度末現在高
行政財産	土 地	2,582,874.94	△ 7,638	2,575,236.94
	建 物	301,272.58	1,187.92	302,460.50
普通財産	土 地	2,145,092.27	△6,063.65	2,139,028.62
	建 物	66,911.69	△1,457.06	65,454.63
合 計	土 地	4,727,967.21	△13,701.21	4,714,265.56
	建 物	368,184.27	△269.14	367,915.13

行政財産の土地は、増加したところはなく、浅茂川温泉静の里の用途廃止により 7,638 m²の減少となっている。

行政財産の建物は、旧消防車庫などの減少があったものの、峰山庁舎 2 号館や市営住宅周枳団地などにより 1,187.92 m²の増加となっている。

普通財産の土地は、新最終処分場の増加があったものの、森本工業団地や旧丹波保育所の売却により 6,063.65 m²の減少となっている。

普通財産の建物は、旧丹波保育所の売却や久美の浜シルバーハウスの取り壊しにより 1,457.06 m²の減少となっている。

これにより、土地全体では 13,701.65 m²の減少、建物全体では 269.14 m²の減少となっている。

(2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料 12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
一 般 会 計	8,585,743	1,840,558	2,159,027	8,267,274
特 別 会 計	1,317,013	15,294	246,000	1,086,307
合 計	9,902,756	1,855,852	2,405,027	9,353,581

基金の年度末現在高は 93 億 5,358 万 1 千円で、前年度末に比べて 5 億 4,917 万 5 千円の減少となっている。

一般会計所管の基金は、都市拠点等整備や一般廃棄物処理施設整備のための基金などに対して積み立てを行う一方、合併特例措置逕減対策準備基金や地域振興基金などを活用していることもあり前年度に比べ 3 億 1,846 万 9 千円減少している。

また、特別会計所管の基金は、介護保険給付費準備基金や市民太陽光発電所事業基金で積み立てを行っているが、国民健康保険事業基金を取り崩しており、前年度に比べ 2 億 3,070 万 6 千円減少している。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、㎡)

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,862.59	0	0	36,862.59
	価 額	366,616,020	0	0	366,616,020
預 金		12,287,851	18,445	0	12,306,296
合 計		378,903,871	18,445	0	378,922,316

令和 7 年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）の記載内容は正確であり、預金利子は京丹後市土地開発基金条例第 5 条に基づき、一般会計に収入されている。

財源を有効に活用するためにも、今後の土地の取得計画や運用状況等を勘案した上で、基金の必要性、現在高の妥当性、活用の方向性について検討されたい。

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、件)

区 分			令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減額		令和 7 年度末 現 在 高
				増	減	
基 金 総 額			32, 151, 286	48, 261	0	32, 199, 547
運 用 状 況	貸 付	件 数		2	2	
		金 額	5, 686, 089	493, 000	493, 000	5, 686, 089
	基金の預金額		26, 465, 197	541, 261	493, 000	26, 513, 458
	計		32, 151, 286	1, 034, 261	986, 000	32, 199, 547

本基金は、京丹後市国民健康保険被保険者の生活の安定及び福祉の向上に資するために実施している高額療養費等貸付業務を円滑にすることを目的に設置されたものである。令和 7 年度はそれぞれ 2 件の貸付と償還があり、年度末現在の貸付状況は 568 万 6 千円となっている。特に、市制合併以前分の貸付金回収を早急に処理されたい。

6 むすび

ウクライナ情勢の長期化や中東地域の紛争の継続に伴い、国際的に不安定性が増す中、食料品やエネルギー価格の上昇が市民生活や事業活動に長期的な影響を与えている。

また、人口減少・少子高齢化がさらに深刻化しており、産業、文化、医療などあらゆる分野で担い手不足が深刻化し、今まで当然だと考えていた社会のあり方を維持することが困難になってきている中で、その中の一助としてデジタル化への対応が必要不可欠となっている。

さらに、令和 7 年度に発生した自然災害では、8 月に発生した北陸や九州などでの記録的な大雨や 1 2 月に起きた青森県の M7.5 の地震など、年々、自然災害は激甚化・頻発化しており、国土強靱化の取組は喫緊の課題となっている。

このような背景の中、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部署における主体的な努力によって限られた財源を有効に活用し、物価高騰対策にも取り組むと同時に、第 3 次京丹後市総合計画に基づき、様々な施策が積極的に推進された。

以下、留意すべき事項及び要望事項について記載する。

(1) 財政状況について

一般会計の歳入は 457 億 8,182 万 4 千円、歳出は 442 億 5,138 万 1 千円で、形式収支は 15 億 3,044 万 3 千円であり、翌年度への繰越財源額 2 億 4,382 万 2 千円を差し引いた実質収支は、12 億 8,662 万 1 千円となり、実質収支比率は 6.1% でおおむね適正な範囲にあり、財政収支の健全性は保持されていると評価できる。

一方、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 98.0% で、前年度比で 1.6 ポイント増加しており、硬直化が進んでいることから、財政構造の弾力性を確保されるよう引き続き努力されたい。

一般会計の自主財源は、ふるさと応援寄附金により増加しているが、庁舎増築棟や竹野川衛生センターなどの借入により市債が増加しており、人件費の上昇や物価高騰が続く中、今後も大型建設事業が計画されていることから、引き続き将来負担を見据えた財源の確保に努め、持続可能な財政運営に取り組まされたい。

(2) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、1 億 7,725 万 2 千円となっており、前年度に比べ 7,015 万円の増加となっている。市税の収入未済額は 5,042 万 3 千円で前年度に比べ 537 万 6 千円の減少、負担金、使用料及び利用料などの市税以外分の収入未済額 7,640 万 6 千円で、前年度に比べ 2,510 万 3 千円の増加となっている。

市税の徴収率は 98.9% で前年度の 98.8% を 0.1 ポイント上回っている。また市税以外の徴収率は 95.3% で前年度の 93.8% を 1.5% 上回っている。

不納欠損額は、959 万 7 千円で、昨年と比べ 349 万 3 千円増加となっている。

収入未済金については、新規滞納発生時に早期対応することにより、収納未済額の滞留抑制とともに、計画的な滞納整理を行い、適正な債権管理を図られたい。

(3) 時間外勤務の縮減について ※ () は前年度を示す。

令和 7 年度における病院に勤務する職員を除く当該手当の対象となる職員は、533 人 (543 人) の時間外勤務の総時間数は約 12 万 1 千時間となり、前年度に比べ約 3 千時間減少した。1 年につき 360 時間を超えた職員は 104 人 (112 人)、そのうち 720 時間を超えた職員は 21 人 (19 人) となっており、1,000 時間を超えた職員は 4 人 (3 人) となっている。

選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は約 10 万 7 千時間で、前年度に比べ約 6 千時間減少した。360 時間を超えた職員は 85 人 (98 人)、そのうち 720 時間を超えた職員は 16 人 (15 人) となっている。

時間外勤務縮減に向けた取組を行っているが、時間外勤務の結果をみるとその効果は十分でないように思われる。時間外勤務の要因を分析し、縮減につながる対策に

努められたい。

(4) 財務に関する事務の執行について ※ () は昨年度を示す

これまで、例月現金出納検査や定期監査において、会計伝票の不適切な事務改善を促してきた。令和5年9月に「財務伝票関連事務の適切な執行について」の通知があり、会計課においては「財務会計研修」を実施されている。会計課の審査段階における歳出伝票の差戻件数は、令和7年6月から令和8年3月の間、作成伝票が45,847件(48,210件)、差戻件数が1,307件(1,358件)あり、差戻率が2.85%(2.8%)となっている。「伝票処理の責任の第一義は原課にある」という認識の下、引き続き正確な事務処理を図られたい。

最後に、職員各位におかれては、業務改善とともに働き方改革を進め、働きやすい職場環境の構築に努め、常に市民のニーズを把握するとともに、市民サービスの向上に向けて、市民一体となり住みやすいまちづくりに不断の努力をお願いし、令和7年度の決算審査の意見とする。

決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	20
資料2	純計決算に係る重複額の状況	21
資料3	会計別 地方債の状況	22
資料4	一般会計 歳入決算の状況	23
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	24
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	25
資料7	特別会計 歳入状況	26
資料8	特別会計 歳出状況	27
資料9	市税等収納に関する調書	28
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	29
資料11	一般会計 繰越明許費	30
資料12	基金の状況	32
資料13	基金の運用状況	33
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	34
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	35

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、
合計と内訳の計が一致しない場合がある。

資料1

令和7年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別		当初予算額	補正予算額	現年予算額	前年度 繰越予算額	最終予算額	歳 入		歳 出		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
		①	②	③=①+②	④	⑤=③+④	決算額	収入率	決算額	執行率	⑧=⑥-⑦	⑨	⑩=⑧-⑨	⑪-前年度実質収支
							⑥	⑥/⑤	⑦	⑦/⑤				
一 般 会 計		37,830,000	3,111,157	40,941,157	6,185,105	47,126,262	45,781,824	97.1	44,251,381	93.8	1,530,443	243,822	1,286,621	425,521
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,130,000	△ 457,842	5,672,158	0	5,672,158	5,682,677	100.1	5,651,465	99.6	31,212	0	31,212	△ 10,158
	国民健康保険 直営診療所事業	232,000	△ 6,748	225,252	0	225,252	224,598	99.7	207,771	92.2	16,827	0	16,827	4,506
	後期高齢者医療事業	1,071,000	△ 7,175	1,063,825	0	1,063,825	1,066,573	100.2	1,058,976	99.5	7,597	0	7,597	748
	介護保険事業	6,977,000	33,060	7,010,060	0	7,010,060	7,002,274	99.8	6,881,529	98.1	120,745	0	120,745	926
	介護サービス事業	165,000	△ 7,248	157,752	0	157,752	158,105	100.2	152,534	96.6	5,571	0	5,571	△ 15,776
	工業用地造成事業	76,000	40,756	116,756	0	116,756	123,742	105.9	113,568	97.2	10,174	0	10,174	923
	宅地造成事業	50,700	0	50,700	0	50,700	50,880	100.3	308	0.6	50,572	0	50,572	△ 218
	市民太陽光発電所事業	48,000	5,524	53,524	0	53,524	56,914	106.3	46,266	86.4	10,648	0	10,648	△ 2,738
	峰山財産区	5,400	0	5,400	0	5,400	5,486	101.5	706	13.0	4,780	0	4,780	△ 645
	五箇財産区	600	0	600	0	600	756	126.0	42	7.0	714	0	714	△ 41
特 別 会 計 合 計		14,755,700	△ 399,673	14,356,027	0	14,356,027	14,372,005	100.1	14,113,165	98.3	258,840	0	258,840	△ 22,473
総 合 計		52,585,700	2,711,484	55,297,184	6,185,105	61,482,289	60,153,829	97.8	58,364,546	94.9	1,789,283	243,822	1,545,461	403,048

資料2

令和7年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会 計 別		令和7年度		令和6年度		令和5年度		備 考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一 般 会 計		134,289	1,921,819	11,000	1,881,166	11,000	1,921,747	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	354,576	18,620	356,262	18,325	435,373	18,072	直診へ
	国民健康保険直営診療所事業	143,488	0	117,225	0	118,472	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	282,932	0	285,197	0	266,556	0	
	介 護 保 険 事 業	1,089,443	17,289	1,072,807	0	1,051,418	0	一般会計へ
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	70,000	0	68,000	0	68,000	0	
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	113,000	0	7,000	0	7,000	一般会計へ
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0	
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	4,000	0	4,000	0	4,000	一般会計へ
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0	
特 別 会 計 合 計		1,940,439	152,909	1,899,491	29,325	1,939,819	29,072	
総 合 計		2,074,728	2,074,728	1,910,491	1,910,491	1,950,819	1,950,819	

資料3

令和7年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別		令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減額				令和7年度末 現 在 高	
						借 入 額		元金償還額			
						①	増減率	現 年 分 ②	繰 越 分 ③	④	①+②+③-④
一 般 会 計		36,695,023	35,381,045	34,162,714	35,919,059	5.1	1,656,500	4,307,600	4,343,733	37,539,426	4.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 事 業	325,517	303,743	274,452	254,677	△ 7.2	30,900	0	45,818	239,759	△ 5.9
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	458,601	411,329	359,422	345,358	△ 3.9	6,600	0	64,907	287,051	△ 16.9
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	263,998	236,258	208,320	180,183	△ 13.5	0	0	28,338	151,845	△ 15.7
	計	1,048,116	951,330	842,194	780,218	△ 7.4	37,500	0	139,063	678,655	△ 13.0
合 計		37,743,139	36,332,375	35,004,908	36,699,277	4.8	1,694,000	4,307,600	4,482,796	38,218,081	4.1

【参考】

企業会計	水道事業	9,150,374	9,006,797	8,967,767	9,119,478	1.7	26,400	612,600	594,800	9,163,678	0.5
	下水道事業	23,637,839	23,525,551	23,227,897	23,389,911	0.7	1,052,100	436,100	1,625,706	23,252,405	△ 0.6
	病院事業	6,808,973	6,703,430	6,423,996	6,605,661	2.8	1,281,700	0	554,208	7,333,153	11.0
	合計	39,597,186	39,235,778	38,619,660	39,115,050	1.3	2,360,200	1,048,700	2,774,714	39,749,236	1.6
総合計		77,340,325	75,568,153	73,624,568	75,814,327	3.0	4,054,200	5,356,300	7,257,510	77,967,317	2.8

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

資料4

令和7年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 7 年 度 決 算 額		令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R6 決 算 額		対 R5 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	331,361	0.7	325,749	0.7	317,058	0.8	5,612	1.7	14,303	4.5
	利 子 割 交 付 金	11,382	0.0	2,952	0.0	1,932	0.0	8,430	285.6	9,450	489.1
	配 当 割 交 付 金	63,721	0.2	63,544	0.1	47,501	0.1	177	0.3	16,220	34.1
	株式等譲渡所得割交付金	94,040	0.2	79,078	0.2	48,417	0.1	14,962	18.9	45,623	94.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	145,697	0.3	145,322	0.3	143,266	0.4	375	0.3	2,431	1.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,553	3.0	1,275,616	2.9	1,224,613	3.1	101,937	8.0	152,940	12.5
	ゴルフ場利用税交付金	9,259	0.0	9,233	0.0	10,153	0.0	26	0.3	△ 894	△ 8.8
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	3,210	0.0	0	0.0	△ 3,210	△ 100.0
	環境性能割交付金	61,300	0.2	66,121	0.2	58,320	0.2	△ 4,821	△ 7.3	2,980	5.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	59,661	0.1	58,656	0.2	58,986	0.2	1,005	1.7	675	1.1
	地 方 特 例 交 付 金	38,158	0.1	248,387	0.6	44,738	0.1	△ 210,229	△ 84.6	△ 6,580	△ 14.7
	地 方 交 付 税	16,134,305	35.3	15,461,791	35.2	15,376,958	39.1	672,514	4.3	757,347	4.9
	交通安全対策特別交付金	4,279	0.0	4,374	0.0	3,900	0.0	△ 95	△ 2.2	379	9.7
	国 庫 支 出 金	4,930,364	10.8	4,502,950	10.3	4,422,038	11.2	427,414	9.5	508,326	11.5
	府 支 出 金	2,937,869	6.4	2,696,944	6.1	2,645,394	6.7	240,925	8.9	292,475	11.1
	市 債	5,964,100	13.0	6,112,300	13.9	3,181,900	8.1	△ 148,200	△ 2.4	2,782,200	87.4
(小 計)		32,163,049	70.3	31,053,017	70.7	27,588,384	70.1	1,110,032	3.6	4,574,665	16.6
自 主 財 源	市 税	5,399,754	11.8	5,132,451	11.7	5,277,276	13.4	267,303	5.2	122,478	2.3
	分担金及び負担金	202,604	0.4	150,833	0.3	161,855	0.4	51,771	34.3	40,749	25.2
	使用料及び手数料	548,815	1.2	571,623	1.3	589,453	1.5	△ 22,808	△ 4.0	△ 40,638	△ 6.9
	財 産 収 入	203,853	0.5	204,013	0.5	235,594	0.6	△ 160	△ 0.1	△ 31,741	△ 13.5
	寄 附 金	2,795,922	6.1	2,332,450	5.3	1,812,266	4.6	463,472	19.9	983,656	54.3
	繰 入 金	2,293,316	5.0	2,704,370	6.2	1,944,822	4.9	△ 411,054	△ 15.2	348,494	17.9
	繰 越 金	1,531,010	3.3	1,152,190	2.6	1,354,606	3.5	378,820	32.9	176,404	13.0
	諸 収 入	643,501	1.4	607,237	1.4	397,601	1.0	36,264	6.0	245,900	61.8
(小 計)		13,618,775	29.7	12,855,167	29.3	11,773,473	29.9	763,608	5.9	1,845,302	15.7
合 計		45,781,824	100.0	43,908,184	100.0	39,361,857	100.0	1,873,640	4.3	6,419,967	16.3

資料5

令和7年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別	令 和 7 年 度 決 算 額		令 和 6 年 度 決 算 額		令 和 5 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R6 決 算 額		対 R5 決 算 額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	215,089	0.5	207,700	0.5	204,832	0.5	7,389	3.6	10,257	5.0
2 総 務 費	10,536,730	23.8	8,882,779	21.0	6,043,983	15.8	1,653,951	18.6	4,492,747	74.3
3 民 生 費	11,822,088	26.7	11,223,246	26.5	11,214,409	29.3	598,842	5.3	607,679	5.4
4 衛 生 費	5,260,108	11.9	5,096,280	12.0	4,915,020	12.9	163,828	3.2	345,088	7.0
5 労 働 費	5,578	0.0	7,606	0.0	13,175	0.0	△ 2,028	△ 26.7	△ 7,597	△ 57.7
6 農 林 水 産 業 費	2,049,644	4.7	1,332,843	3.2	1,546,774	4.0	716,801	53.8	502,870	32.5
7 商 工 費	1,029,139	2.3	1,247,948	2.9	1,364,853	3.6	△ 218,809	△ 17.5	△ 335,714	△ 24.6
8 土 木 費	4,207,743	9.5	3,943,471	9.3	3,708,380	9.7	264,272	6.7	499,363	13.5
9 消 防 費	1,473,742	3.4	1,411,375	3.3	1,445,566	3.8	62,367	4.4	28,176	1.9
10 教 育 費	3,110,975	7.0	4,448,375	10.5	3,106,659	8.2	△ 1,337,400	△ 30.1	4,316	0.1
11 災 害 復 旧 費	16,648	0.0	112,550	0.3	136,610	0.4	△ 95,902	△ 85.2	△ 119,962	△ 87.8
12 公 債 費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	60,896	1.4	14,491	0.3
歳 出 合 計	44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	1,874,207	4.4	6,041,714	15.8

資料6

令和7年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

性 質 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額		決 算 額		決 算 額		対 R6 決 算 額		対 R5 決 算 額	
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	7,085,838	16.0	6,698,515	15.8	6,344,095	16.6	387,323	5.8	741,743	11.7
	扶 助 費	6,036,059	13.7	5,865,199	13.9	5,656,191	14.8	170,860	2.9	379,868	6.7
	公 債 費	4,523,897	10.2	4,463,001	10.5	4,509,406	11.8	60,896	1.4	14,491	0.3
	（ 小 計 ）	17,645,794	39.9	17,026,715	40.2	16,509,692	43.2	619,079	3.6	1,136,102	6.9
そ の 他	物 件 費	7,170,035	16.2	6,494,956	15.3	6,222,767	16.3	675,079	10.4	947,268	15.2
	維 持 補 修 費	1,075,742	2.5	1,031,470	2.4	673,608	1.8	44,272	4.3	402,134	59.7
	補 助 費 等	5,447,165	12.3	5,037,949	11.9	5,020,998	13.1	409,216	8.1	426,167	8.5
	積 立 金	1,840,558	4.2	1,648,743	3.9	1,561,680	4.1	191,815	11.6	278,878	17.9
	投資及び出資金	635,300	1.4	1,111,141	2.6	1,028,278	2.7	△ 475,841	△ 42.8	△ 392,978	△ 38.2
	貸 付 金	15,559	0.0	14,104	0.0	17,743	0.0	1,455	10.3	△ 2,184	△ 12.3
	繰 出 金	3,003,825	6.8	2,860,769	6.8	2,872,299	7.5	143,056	5.0	131,526	4.6
	（ 小 計 ）	19,188,184	43.4	18,199,132	42.9	17,397,373	45.5	989,052	5.4	1,790,811	10.3
投 資 的	普通建設事業費	7,400,505	16.7	7,036,194	16.6	4,165,175	10.9	364,311	5.2	3,235,330	77.7
	災害復旧事業費	16,898	0.0	115,133	0.3	137,427	0.4	△ 98,235	△ 85.3	△ 120,529	△ 87.7
	（ 小 計 ）	7,417,403	16.7	7,151,327	16.9	4,302,602	11.3	266,076	3.7	3,114,801	72.4
歳 出 合 計		44,251,381	100.0	42,377,174	100.0	38,209,667	100.0	1,874,207	4.4	6,041,714	15.8

資料7

令和7年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	令和7年度 決 算 額		令和6年度 決 算 額		令和5年度 決 算 額		前年度比較 (対R6決算額)	
	①	構成比	②	構成比		構成比	増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
国民健康保険事業	5,682,677	39.5	5,787,053	40.0	6,099,083	41.9	△ 104,376	△ 1.8
国民健康保険直営診療所事業	224,598	1.6	229,804	1.6	239,533	1.7	△ 5,206	△ 2.3
後期高齢者医療事業	1,066,573	7.4	1,021,013	7.1	935,621	6.4	45,560	4.5
介護保険事業	7,002,274	48.7	7,080,167	49.0	6,993,049	48.0	△ 77,893	△ 1.1
介護サービス事業	158,105	1.1	208,809	1.4	167,542	1.2	△ 50,704	△ 24.3
工業用地造成事業	123,742	0.9	16,757	0.1	16,197	0.1	106,985	638.4
宅地造成事業	50,880	0.4	50,814	0.4	44,747	0.3	66	0.1
市民太陽光発電所事業	56,914	0.4	57,718	0.4	63,607	0.4	△ 804	△ 1.4
峰 山 財 産 区	5,486	0.0	5,610	0.0	5,824	0.0	△ 124	△ 2.2
五 箇 財 産 区	756	0.0	823	0.0	925	0.0	△ 67	△ 8.1
合 計	14,372,005	100.0	14,458,568	100.0	14,566,128	100.0	△ 86,563	△ 0.6

資料8

令和7年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

年度区分 会 計 別	令和7年度 決 算 額		令和6年度 決 算 額		令和5年度 決 算 額		前年度比較(対R6決算額)	
	①	構成比	②	構成比			増 減 額 ③ (①-②)	増 減 率 ③/②
国民健康保険事業	5,651,465	40.0	5,745,683	40.5	6,025,851	42.6	△ 94,218	△ 1.6
国民健康保険直営診療所事業	207,771	1.5	217,483	1.5	193,669	1.4	△ 9,712	△ 4.5
後期高齢者医療事業	1,058,976	7.5	1,014,164	7.2	929,219	6.6	44,812	4.4
介護保険事業	6,881,529	48.8	6,960,348	49.1	6,800,332	48.1	△ 78,819	△ 1.1
介護サービス事業	152,534	1.1	187,462	1.3	141,728	1.0	△ 34,928	△ 18.6
工業用地造成事業	113,568	0.8	7,506	0.1	7,368	0.0	106,062	1,413.0
宅地造成事業	308	0.0	24	0.0	32	0.0	284	1,183.3
市民太陽光発電所事業	46,266	0.3	44,332	0.3	48,457	0.3	1,934	4.4
峰 山 財 産 区	706	0.0	185	0.0	271	0.0	521	281.6
五 箇 財 産 区	42	0.0	68	0.0	103	0.0	△ 26	△ 38.2
合 計	14,113,165	100.0	14,177,255	100.0	14,147,030	100.0	△ 64,090	△ 0.5

資料9

令和7年度 市税 等収納に関する調査

(単位：千円、%)

区 分 会 計 別 内 訳				調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
				現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	収入 済 額	徴 収 率	増 減 額	増 減 率
				A	B	C	D	E	F	G	H	I	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C	J	F-J	(F-J)/J	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,389,635	21,353	2,410,988	2,379,094	13,048	2,392,142	0	1,905	1,905	10,541	6,400	16,941	99.6	61.1	99.2	2,131,457	99.0	260,685	12.2	
		固 定 資 産 税	2,433,507	29,975	2,463,482	2,423,179	6,043	2,429,222	18	5,301	5,319	10,310	18,631	28,941	99.6	20.2	98.6	2,413,046	98.7	16,176	0.7	
		軽 自 動 車 税	245,679	5,257	250,936	244,646	1,340	245,986	0	650	650	1,033	3,267	4,300	99.6	25.5	98.0	240,171	97.6	5,815	2.4	
		市 た ば こ 税	287,395		287,395	287,395		287,395			0	0	0	0	100.0	-	100.0	301,864	100.0	△ 14,469	△ 4.8	
		鉱 産 税	122		122	122		122			0	0	0	0	100.0	-	100.0	131	100.0	△ 9	△ 6.9	
		入 湯 税	44,992	136	45,128	44,887	0	44,887	0	0	0	105	136	241	99.8	0.0	99.5	45,782	99.7	△ 895	△ 2.0	
		都 市 計 画 税			0			0			0	0	0	0	-	-	-			0	-	
		市 税 小 計	5,401,330	56,721	5,458,051	5,379,323	20,431	5,399,754	18	7,856	7,874	21,989	28,434	50,423	99.6	36.0	98.9	5,132,451	98.8	267,303	5.2	
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	24,876	0	24,876	24,863	0	24,863	0	0	0	13	0	13	99.9	-	99.9	26,927	99.5	△ 2,064	△ 7.7	
		し 尿 処 理 手 数 料	291,115	162	291,277	213,040	145	213,185	0	0	0	78,075	17	78,092	73.1	89.5	73.2	223,386	99.9	△ 10,201	△ 4.6	
		保育所・こども園保育料	109,961	5,326	115,287	109,861	1,023	110,884	0	0	0	100	4,303	4,403	99.9	19.2	96.2	102,085	95.0	8,799	8.6	
		放課後児童クラブ利用料	24,539	793	25,332	24,319	54	24,373	0	0	0	220	739	959	99.1	6.8	96.2	24,695	96.9	△ 322	△ 1.3	
		幼 稚 園 保 育 料		222	222		26	26		0	0	0	196	196	-	11.7	11.7	26	11.7	0	0.0	
		住 宅 使 用 料	46,875	2,863	49,738	46,533	803	47,336	0	0	0	342	2,060	2,402	99.3	28.0	95.2	47,417	94.3	△ 81	△ 0.2	
		国営農地開発事業受益者負担金		13,329	13,329		876	876		0	0	0	12,453	12,453	-	6.6	6.6	891	6.3	△ 15	△ 1.7	
		国営農地開発事業貸付金		415	415		60	60		0	0	0	355	355	-	14.5	14.5	65	13.5	△ 5	△ 7.7	
		くらしの資金貸付金	679	3,934	4,613	612	297	909	0	0	0	67	3,637	3,704	90.1	7.5	19.7	1,286	24.6	△ 377	△ 29.3	
		奨学資金貸付償還金	6,325	1,193	7,518	6,325	240	6,565	0	0	0	0	953	953	100.0	20.1	87.3	2,987	71.5	3,578	119.8	
		市 税 以 外 小 計	504,370	28,237	532,607	425,553	3,524	429,077	0	0	0	78,817	24,713	103,530	84.4	12.5	80.6	429,765	93.8	△ 688	△ 0.2	
	一 般 会 計 計	5,905,700	84,958	5,990,658	5,804,876	23,955	5,828,831	18	7,856	7,874	100,806	53,147	153,953	98.3	28.2	97.3	5,562,216	98.4	266,615	4.8		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	1,062,845	87,452	1,150,297	1,033,832	28,736	1,062,568	0	4,855	4,855	29,013	53,861	82,874	97.3	32.9	92.4	1,081,498	91.9	△ 18,930	△ 1.8	
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	764,788	5,009	769,797	763,871	1,690	765,561	0	463	463	917	2,856	3,773	99.9	33.7	99.4	723,841	99.6	41,720	5.8	
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	1,209,935	4,884	1,214,819	1,208,719	1,365	1,210,084	0	495	495	1,216	3,024	4,240	99.9	27.9	99.6	1,189,707	99.6	20,377	1.7	
		診 療 所	診 療 収 入	34,227	0	34,227	34,227	0	34,227	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	36,958	100.0	△ 2,731	△ 7.4	
	諸 収 入		2,511	0	2,511	2,511	0	2,511	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	3,708	100.0	△ 1,197	△ 32.3		
	介 護 サービス	サ ー ビ ス 利 用 料	46,847	0	46,847	46,847	0	46,847	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	48,314	100.0	△ 1,467	△ 3.0		
		施 設 使 用 料	26	0	26	26	0	26	0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	26	100.0	0	0.0		
特 別 会 計 計	3,121,179	97,345	3,218,524	3,090,033	31,791	3,121,824	0	5,813	5,813	31,146	59,741	90,887	99.0	32.7	97.0	3,084,052	96.8	37,772	1.2			
合 計			9,026,879	182,303	9,209,182	8,894,909	55,746	8,950,655	18	13,669	13,687	131,952	112,888	244,840	98.5	30.6	97.2	8,646,268	97.8	304,387	3.5	

※ 主なものを計上している。

資料10 令和7年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

会計別 年度区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般会計	市 税 分	50,423	7,874	55,799	4,581	70,221	6,223
	市 税 以 外 分	76,406	1,723	51,303	1,523	53,827	6,528
	合 計	126,829	9,597	107,102	6,104	124,048	12,751
特別会計	国民健康保険事業	82,874	4,855	87,527	7,226	94,819	5,631
	国民健康保険直営診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	3,773	463	2,924	40	3,376	44
	介護保険事業	4,240	495	3,922	1,216	2,780	1,074
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
	市民太陽光発電所事業	0	0	0	0	0	0
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0
	合 計	90,887	5,813	94,373	8,482	100,975	6,749
総合計		217,716	15,410	201,475	14,586	225,023	19,500

※ 収入未済額は国庫、府支出金関係を除く。

資料11

令和7年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年 繰越 金額
総務費	総務管理費	弥栄倉庫解体撤去事業	770	770
		庁舎表示板変更経費	1,000	1,000
		峰山庁舎1号館入退室管理設備整備事業	1,617	1,617
		ふるさと産品生産強化等支援事業補助金	99,869	99,869
		京丹後市制20周年記念誌発行経費	737	737
		社会保障・税番号制度システム整備改修負担金	1,024	1,024
		光ケーブル支障移転事業	5,478	5,478
		地域公共交通再構築事業費補助金	285,100	285,100
		丹後駐在所移転建替敷地整備事業	8,855	8,855
	戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム改修経費	1,848	1,848
民生費	社会福祉費	峰山総合福祉センター空調修繕事業	500	500
		峰山総合福祉センター高圧受電設備改修事業	3,626	3,626
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	4,256	4,256
	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	10,117	2,720
		旧五箇保育所利活用事業	1,850	1,850
衛生費	保健衛生費	網野保健センター空調整備事業	880	880
		峰山消防署LED化事業	25,421	25,421
	清掃費	峰山クリーンセンター設備更新事業	19,521	19,521
		新最終処分場下流水路整備事業	52,700	50,090
農林水産業費	農業費	農業競争力強化農地整備事業	12,010	12,010
		農業水路等長寿命化事業	22,500	22,027
		農業用施設防災減災事業	27,000	27,000
	水産業費	水産業強化支援事業補助金	8,640	8,640
商工費	商工費	山陰海岸国立公園箱石湊宮線遊歩道復旧事業	25,000	25,000
土木費	土木管理費	市道未登記敷地整理事業	3,880	0
		地籍調査事業	54,154	54,154
	道路橋梁費	道路橋梁維持補修事業	113,000	113,000
		道路橋梁新設改良事業	141,980	120,912
	都市計画費	立地適正化計画策定事業	18,710	18,710
		峰山途中ケ丘東駐車場整備事業	167,100	120,636

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
消防費	消防費	非常備消防車両整備事業	16,177	16,177
		消防車庫工事設計事業	4,724	4,724
		消火栓設置事業	3,900	2,357
		災害用避難所資機材整備事業	50,893	50,893
教育費	小学校費	校務用端末設定経費	15,653	15,653
合 計 (34事業)			1,210,490	1,127,055

資料12

令和7年度 基金の状況

(単位：千円、%)

年 度 会計別基金名		令和4度末 現 在 高	令和5度末 現 在 高	令和6度末 現 在 高 ①	令和7年度中増減額		令和7年度末現在高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会 計	財政調整基金	3,747,030	3,748,229	3,000,921	10,497	0	3,011,418	0.3
	減債基金	527,245	611,953	670,284	59,339	109,000	620,623	△ 7.4
	地域環境保全基金	984	984	985	3	0	988	0.3
	奨学基金	136,318	136,377	136,061	556	120	136,497	0.3
	災害対策基金	16,305	12,311	8,323	22	3,000	5,345	△ 35.8
	地域振興基金	467,312	267,503	67,787	357	68,144	0	皆減
	観光・文化整備等促進実行 調整費基金	103,449	107,122	123,363	46,131	30,643	138,851	12.6
	合併特例措置通減対策準 備基金	1,510,083	1,010,693	511,666	2,117	513,783	0	皆減
	過疎地域振興基金	1,035,768	1,036,170	1,037,101	2,137	26,500	1,012,738	△ 2.3
	ふるさと応援基金	1,107,681	1,154,534	1,368,945	1,431,463	1,212,272	1,588,136	16.0
	再編交付金事業基金	146,467	104,085	64,437	225	46,328	18,334	△ 71.5
	学校教育施設整備基金	8,621	10,361	12,913	2,525	0	15,438	19.6
	韓哲・まちづくり夢基金	622,796	644,024	661,056	48,593	65,775	643,874	△ 2.6
	谷口謙・未来応援基金	68,782	64,957	56,314	6,317	13,832	48,799	△ 13.3
	豊かな森を育てる基金	1,266	24	413	138	413	138	△ 66.6
	スポーツ施設整備基金	44,017	42,895	40,778	55	5,129	35,704	△ 12.4
	森林環境譲与税基金	32,884	32,455	32,933	42,347	32,688	42,592	29.3
	新型コロナウイルス感染症 支え合い基金	125,450	107,120	令和6年度よりふるさと応援基金へ				
	都市拠点等整備まちづく り推進基金	200,046	300,132	400,422	50,455	0	450,877	12.6
	一般廃棄物処理施設整備 基金	100,008	200,055	300,255	50,340	0	350,595	16.8
特 別 会 計	文化財保存活用基金		34,586	84,983	74,027	25,600	133,410	57.0
	まち・ひと・しごと創生 基金	0	3,800	5,803	12,914	5,800	12,917	122.6
	(合 計)	10,002,512	9,630,370	8,585,743	1,840,558	2,159,027	8,267,274	△ 3.7
	国民健康保険事業基金	498,406	553,600	464,097	1,030	246,000	219,127	△ 52.8
	介護保険給付費準備基金	621,352	721,587	732,226	11,126	0	743,352	1.5
	介護サービス事業基金	297	297	297	1	0	298	0.3
特 別 会 計	市民太陽光発電所事業基 金	125,239	117,287	120,393	3,137	0	123,530	2.6
	(合 計)	1,245,294	1,392,771	1,317,013	15,294	246,000	1,086,307	△ 17.5
総 合 計		11,247,806	11,023,141	9,902,756	1,855,852	2,405,027	9,353,581	△ 5.5

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

資料13

令和7年度 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分 \ 年 度			前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			378,903,871	18,445	0	378,922,316
運用状況	土地	宅地	5,548.75	0	0	5,548.75
		田畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,862.59	0	0	36,862.59
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預金		12,287,851	18,445	0	12,306,296
	計		378,903,871	18,445	0	378,922,316

(2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分 \ 年 度			前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			32,151,286	48,261	0	32,199,547
運用状況	貸付	件数		2	2	
		金額	5,686,089	493,000	493,000	5,686,089
	預金		26,465,197	541,261	493,000	26,513,458
	計		32,151,286	1,034,261	986,000	32,199,547

資料14 令和7年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

区 分 \ 年 度	令和7年度 (A)		令和6年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
平均被保険者数	10,359人		10,978人		△ 619人	
区 分	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)
入 院	2,953	1,765,167	3,031	1,840,769	△ 78	△ 75,602
入 院 外	76,327	1,533,382	80,694	1,564,399	△ 4,367	△ 31,017
歯 科	22,156	309,898	23,208	324,018	△ 1,052	△ 14,120
調 剤	43,677	744,699	45,863	775,544	△ 2,186	△ 30,845
食事・生活療養		75,781		77,597		△ 1,816
訪 問 看 護	982	59,769	901	56,380	81	3,389
合 計	146,095	4,488,696	153,697	4,638,707	△ 7,602	△ 150,011

資料15 令和7年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 計画見込量	増減率対前年度	達成状況
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	67,776	60,046	78,096	△ 11.4%	76.9%
	訪問入浴介護	回	258	281	432	8.9%	65.0%
	訪問看護	回	13,979	16,908	18,960	21.0%	89.2%
	訪問リハビリテーション	回	4,089	3,706	5,016	△ 9.4%	73.9%
	居宅療養管理指導	人	1,473	1,378	1,236	△ 6.4%	111.5%
	通所サービス 計	回	92,545	92,393	97,812	△ 0.2%	94.5%
	通所介護	回	79,398	79,279	85,296	△ 0.1%	92.9%
	通所リハビリテーション	回	13,147	13,114	12,516	△ 0.3%	104.8%
	短期入所 計	日	40,680	42,344	41,095	4.1%	103.0%
	短期入所生活介護	日	38,527	40,071	38,712	4.0%	103.5%
	短期入所療養介護	日	2,153	2,273	2,383	5.6%	95.4%
	特定施設入居者生活介護	日	17,833	19,596	15,695	9.9%	124.9%
	福祉用具貸与	人	13,351	12,592	13,392	△ 5.7%	94.0%
	特定福祉用具販売	人	227	209	288	△ 7.9%	72.6%
	住宅改修	人	136	113	132	△ 16.9%	85.6%
	居宅介護支援	人	16,276	15,665	16,956	△ 3.8%	92.4%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	25	11	24	△ 56.0%	45.8%
	地域密着型通所介護	回	14,804	14,285	15,960	△ 3.5%	89.5%
	認知症対応型通所介護	回	12,150	11,787	13,272	△ 3.0%	88.8%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,768	3,126	2,856	12.9%	109.5%
	認知症対応型共同生活介護	日	34,570	34,444	36,135	△ 0.4%	95.3%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,458	14,520	14,965	0.4%	97.0%
	看護小規模多機能型居宅介護	人	24	32	24	33.3%	133.3%
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回	3,664	4,634	4,764	26.5%	97.3%
	介護予防入浴介護	回	0	0	0	皆減	—
	介護予防訪問リハビリテーション	回	1,873	2,092	1,776	11.7%	117.8%
	介護予防居宅療養管理指導	人	154	120	96	△ 22.1%	125.0%
	介護予防通所リハビリテーション	件	670	599	828	△ 10.6%	72.3%
	介護予防短期入所 計	日	326	294	384	△ 9.8%	76.6%
	介護予防短期入所生活介護	日	326	294	360	△ 9.8%	81.7%
	介護予防短期入所療養介護	日	0	0	24	皆減	0.0%
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	1,959	1,648	365	△ 15.9%	451.5%
	介護予防福祉用具貸与	人	6,786	7,290	7,044	7.4%	103.5%
	介護予防特定福祉用具販売	人	160	157	168	△ 1.9%	93.5%
	介護予防住宅改修	人	132	162	132	22.7%	122.7%
	介護予防支援	人	7,356	7,961	7,692	8.2%	103.5%
	介護予防認知症対応型通所介護	人	112	117	84	4.5%	139.3%
施設サービス	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	507	412	576	△ 18.7%	71.5%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	—	—
	介護老人福祉施設	日	213,313	214,925	213,890	0.8%	100.5%
施設サービス	介護老人保健施設	日	32,074	34,529	35,405	7.7%	97.5%
	介護医療院	日	214	158	1,095	△ 26.2%	14.4%